

1-1. 背景

本市の重要な役割を担う町内会は、過去より現在まで住民の協力により維持・運営されてきましたが、時代の変遷に伴い今大きな岐路に立ちつつあります。

- 現在の町内会は「運営役員の高齢化（役員のなり手不足）」や「町内会運営における実務量の増加」という課題、更に本市以外からの本市への人口流入（若年層）に対する町内会への参画の課題も抱えています。
- 3世代同居型が多かった昭和型家庭から現在は核家族・夫婦共働き・そして若年層における「ネット世代化」という、まさに「平成型家庭」に移行し、この変化は「町内会離れ」の理由にもなりつつあります。
- 現在はまだ幸いにも人口増加傾向にある本市ではありますが、その実情は住んでいる人は増えても町内会の運営に参画する人は増えていない、まさに「住民から市民になる人が増えない」傾向にあることも否定できません。
- また、超高齢化社会への財政対応など将来の町内会運営が財政面においても厳しくなっていくことも想定されます。

このような認識と課題解決を目指し、当企画の立案に至りました。

1-2. 企画概要

【ポイント】

① 町内会への新しい住民の取り込み

町内会の運営手法を近い将来にその中心となる20～50歳の世代に「これなら自分たちでもやれる」と思われる方法にシフトしていく

② 町内会運営実務の軽減と活性化

最新ICT技術の活用（誰もが使える簡単・安全・便利なツール）によるペーパーレス化や迅速な情報共有等の実現と活用により、元気な「町内会」をつくる

③ 民（町内会）産（商工会）官（市役所）連携による「ののいち活性化」

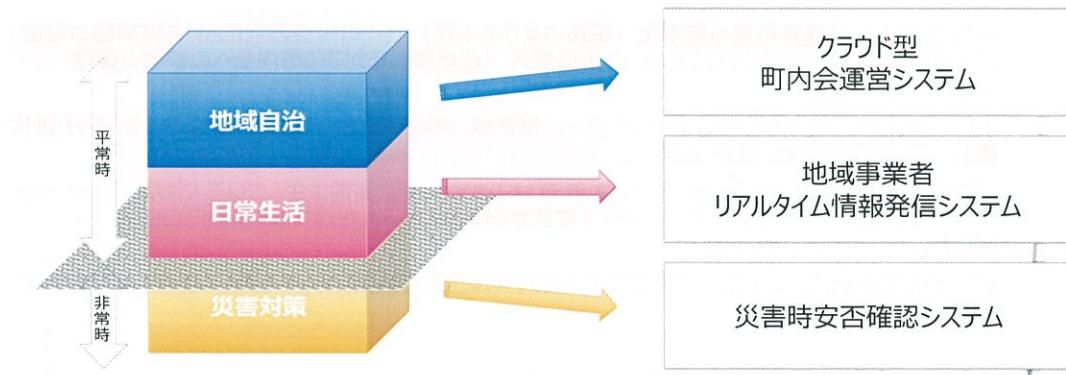
市民と行政はもちろん、更に地域事業者（企業）が相互補完することで本市の中でお金が回る自立的な地域活性化を目指す

【概要】

- ・「町内会運営」と地域事業者の「リアルタイム地域情報発信」、そして「災害時安否確認」の3システムを統合したクラウド型地域ポータルアプリをインフラとする新しい町内会運営の仕組みの提案
- ・民（町内会）産（商工会）官（市役所）三位一体連携での活用による「時代に合った街づくり」、そして「地方活性化」の推進

1-3. 全体構成イメージ

「町内会ポータルアプリ」を構成する3要素」



2-1. クラウド型町内会運営システム

・「クラウド型町内会運営システム」とは？

- 平均でも550人、大きいところはほぼ2,000人の町民で構成される任意団体「町内会」の運営をインターネットを通じて効率的に行うシステム
- 「告知」、「参加確認」、「閲覧」、「コミュニティ」を基本に運営の効率化を実現
- 使用端末はスマートフォンとタブレット
 - 今後一層の浸透が確実であり、「いつでもどこでも」が最大メリット
 - まさに「組織版のLINE」のように、発信も閲覧も誰もが使える簡単操作
 - 完全アプリ対応によるプッシュ型配信で閲覧率向上
 - 情報発信だけでなく、資料や広報等の電子データを保管でき、町民はいつでも閲覧可能
 - 高齢者には画面も大きくスマホよりも見やすいタブレットを端末としてすることで、日々の新たな楽しみ

(※プッシュ型配信：最新情報の到着を音や振動で知らせてくれる配信方法)



特に町内会役員等「運営者」の負荷を大幅に軽減できます！

2-2. クラウド型町内会運営システム

- メリット1 …必要な情報をいつでも、どこからでも確認することが可能

【今まで】



【これからは】



2-3. クラウド型町内会運営システム

- ・メリット2 …回覧板をまわす負担などの軽減が見込める

【今まで】

- ・会員で回覧板をまわさなくてはならない。



- ・回覧板の回りが遅く、参加したい行事の申し込み期限が過ぎていた。



【これからは】

○○町内会

町内会バーベキュー大会のお知らせ
参加費は当日お願いします。
参加申し込みの返信お願いします

グループ配信や一斉配信で回覧板や各種申込書や配布物を配信。

【町内会役員Aさん】

全員に一斉に配信

情報共有

- ・メール配信ではなく、アプリ内で閲覧。
- ・いつでもどこでも閲覧が可能、空いている時間に申し込みなどが簡単に出来ます。
- ・会員も回覧板をまわす労力を、極力解消することが可能です。

2-4. クラウド型町内会運営システム

- ・メリット3 …町内会OBが町と「繋がる」新しいツールとして活用もできます

- ・高齢の親と別れ仕事や結婚で地元を離れている方は、



- ・進学や就職で地元を離れ、単身県外で住む人は、



- ・親の町内会システムを通じて地域情報を見ることが出来るため、間接的に親の生活支援が可能（高齢者対策、生活支援への効果）。



- ・一般的なメディアでは流れない自身の育った町のリアルな情報を一つでも見られることで郷里との繋がりを保つ（Uターン推進への間接的効果）。



3-1. リアルタイム地域情報発信システム

- 町内会システムに地域事業者が協賛、そして「町民への有益情報」としてリアルタイムに情報を配信できる仕組み
- 町内会内の地域事業者は町内会システムの協賛者として利用料を負担する代わりに直接町民への有益情報を配信できる
 - 要するに、地域事業者向けの新たな広告の仕組み
- 更に希望により他の町内会システムにも応援企業として協賛でき、広告範囲を広めることが可能
- 町内会は町民でシステム協賛してくれる「わが町のお店」を町内はもちろん、他の町内会に向けても町内一体となって応援！
- システムを利用する町内会が増えれば増えるほど事業者は応援参加できるエリアが増える
 - 点から面の広告戦略が可能



3-2. リアルタイム地域情報発信システム

・地域事業者の利用メリット

- 事業者それぞれの営業エリアや戦略に合わせた広告展開ができる
 - 当システム導入町会を単位として広告先（協賛先）を選択可能
 - 例えば最小事例として「町のパーマ屋さんが自分の町内会のみに広告や情報を提供」といったことも可能
- 「いつでもどこでも何度でも」情報発信できる
 - チラシや情報誌と異なり2~4時間いつでも、また必要に応じて何度も情報発信が可能
 - 情報発信もスマートフォンで簡単にできるため、他の広告手段と比べて圧倒的に敷居が低い
- コストが安い
 - 既存の広告手段よりも圧倒的に格安
 - 町内会を単位とした明朗な仕組みとすることで、営業エリア・予算の両面から効率的な広告戦略が打てる
- 視認性が高い
 - 町内会システムという「町民は見なければならない」インフラへの情報発信であり、しかもスマートフォンを主端末としているため、極めて視認率が高い

3-3. 地域版ビッグデータの利活用

・発信情報の閲覧状況分析

- 事業者が発信した情報がどのように閲覧されているかが自動集計され、いつでも確認できます
 - エリアや性別、年齢別等閲覧者の分布が一目で把握でき、更なる戦略や企画の立案に役立ちます
 - まさに「地域版ビッグデータの利活用事例」であり、地域活性化に向けた具体策です！



※2016年度開発機能のため、仕様等変更の可能性があります

4-1. 災害時安否確認システム

・「災害時安否確認システム」とは？

- 町内会の重要な役割である「災害時の町民の安否確認」をICTで支援する仕組み

【主な特徴】

・平常時と非常時の切り替え

- 灾害発生時、町長の「非常事態宣言」（災害モードON）で、「町内会運営システム」から「災害時安否確認システム」に自動的に切り替わる
- 平常時と非常時を合理的に包含することで、よりスムーズで的確な運用を実現

・スマートフォン、タブレットの特性の活用

- プッシュ配信、地図運動、写真、音声、動画等々スマホやタブレットの特性をフル活用することにより最小限の手間で最大の、そして正確な情報の発信と共有を実現

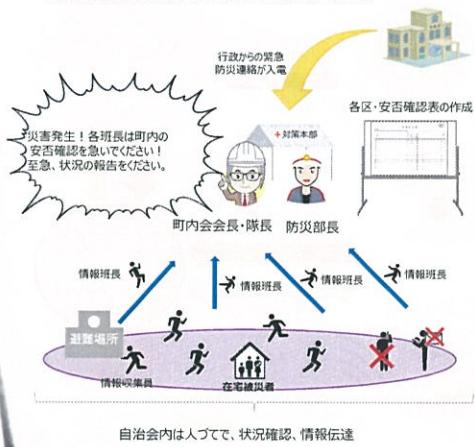
・「避難行動要支援者」への対応も実現

- 当システムを利用できない方々 =「要支援者」は、予め取り決めた支援担当が確認する方法でシステム化
- 最も現実的、効率的な手段でよりスムーズな安否確認を漏れなく実現する

4-2. 災害時安否確認システム

【今までは】

町内会内の安否確認や情報伝達は、主に人海戦術で行う。
災害時には、電話は規制が入り、つながりにくい状況となる可能性大。



【これからは】

最も災害に強いと言われるインターネット網を利用して、1対多でリアルタイムに町全体の安否状況を一覧で確認できる。緊急対応が必要なところもピントで絞り込むことができるため、最善の災害時行動に誘導することができる。



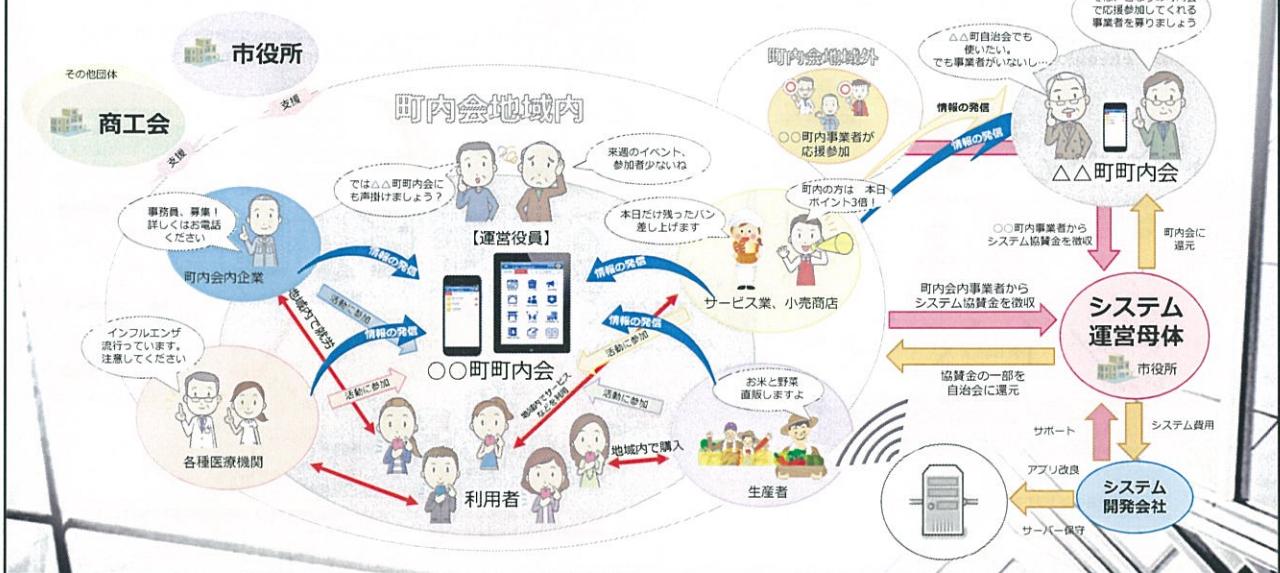
4-3. 災害時安否確認システム

・更なる発展の可能性やメリット

- 更に上位組織（市、県等）や救援組織（消防、警察等）と連携することで、安否確認だけでなく、救援連携まで実現できる可能性あり
- ハザードマップとの連携や避難後の連絡網等、更なる活用用途は多い
- システム単位を町内会や地域とすることでシステムの肥大化を防げ、情報リスクも軽減

5-1. 全体イメージとスキーム

- 町内会と地域事業者の「持ちつ持たれつ」の関係により、地域全体での循環型経済の構築に貢献



5-2. 民（町内会）産（商工会）官（市役所）それぞれのメリット

・民（町内会）から見れば…

- 若年層を町内会運営に参画し易くする
- 町内会を活性化できる
- 運営コスト（労力、費用）を削減できる

・産（商工会）から見れば…

- 営業エリア、戦略や予算に合わせて町民に配信出来る
⇒ 「新しい広告手段！」

・官（市役所）から見れば…

- 「市民協働のまちづくり」の推進につながる（住民が市民になる）
- 災害時安否確認を町内会が主体となって行ってくれるので助かる
- より住民に近いところに情報発信できる
- 建設的なコスト削減にも繋がる

まさに産・官・民が互恵的関係により相互補完することで融合・共存し、自発的な地域活性化に貢献する仕組み！